

社会資本総合整備計画（市街地整備）

平成27年3月20日

計画の名称	1 南伊勢町における地震・津波災害に強いまちづくりの推進（防災・安全）														
計画の期間	平成27年度 ～ 平成31年度（5年間）					交付対象	南伊勢町								
計画の目標	本町は、紀伊半島沿岸東部、度会郡の南端に位置しており、平成26年3月28日に開催された中央防災会議において、「南海トラフ地震防災対策推進地域」及び「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」に指定されている。この南海トラフ地震に伴い最大クラスの津波が発生した場合、最大高さ15mの津波が地震発生後15分後に到達し、甚大な被害が想定されることから、地震・津波災害に強いまちづくりを目指すものとして、以下の目標を定める。 ①地震・津波災害発生時において、町民が即座に身を守るための1次避難場所の整備（避難路含む）を推進する。 ②被災後の避難生活場所としての2次避難所に必要な関連施設の整備を推進する。 ③地震・津波災害発生時に活動の拠点となる施設や被害を回避・軽減すべき重要施設の移転整備を推進する。 ④被災後の防災活動拠点の中心となる防災公園施設や関連施設の整備を推進する。 ⑤災害発生時に確実な情報伝達を行うための通信施設の整備を推進する。														
計画の成果目標（定量的指標）	①津波災害発生直後に高齢者をはじめとする周辺住民が迅速に避難できる1次避難場所及び避難路の整備により、1次避難施設への避難困難者を559人（H27）から195人（H31）に低減させる。 ②2次避難所での避難生活に必要な関連施設（耐震性貯水槽、災害用トイレ）の整備により、2次避難所の避難地機能の強化が図れた地区整備率を向上させる。 ③防災対策センターを高台に整備する事により、災害対策本部の設置に要する時間を浸水により設置困難な状態（H27）から30分（H29）に短縮させる。 ④防災公園とこれに伴う避難路の整備により、防災拠点機能や避難地機能の強化が図れた地区整備率を向上させる。 ⑤各避難所間での情報伝達手段を確保するための通信施設（通信網）の整備により、2次避難所での迅速な情報提供や防災機能の強化が図れた地区整備率を向上させる。														
定量的指標の定義及び算定式								定量的指標の現況値及び目標値			備考				
							当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)						
①高齢者をはじめとする津波避難困難地区内の人数より算定							559人	—	195人						
②機能が不足している2次避難所における関連施設の地区整備率を箇所数により算定							0%	—	100%						
③現況の防災庁舎が被災した場合と高台へ防災対策センターを整備した場合の災害対策本部設置に要する時間をシミュレーションや避難訓練等により算定							浸水により設置困難	—	30分						
④防災活動拠点となる防災公園や関連施設の地区整備率を箇所数により算定							0%	—	100%						
⑤2次避難所における通信施設の地区整備率を箇所数により算定							0%	—	100%						
全体事業費	合計 (A+B+C)	1,656.0百万円	A	1,450.0百万円	B	0百万円	C	206百万円	効果促進事業費の割合 C／(A+B+C)	12.4%					
交付対象事業															
A1 基幹事業															
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）		全体事業費 (百万円)	備考			
									H27	H28	H29	H30	H31		
1-A-1	防災	一般	南伊勢町	直接	南伊勢町	都市防災総合推進事業 (南伊勢町地区)	地区公共施設等整備（地区公共） ・奈屋浦地区防災公園整備：1箇所 ・避難路整備（五ヶ所浦地区 L=2.5km、W=6.0m、神津佐地区 L=1.5km、W=6.0m、奈屋浦地区 L=0.5km、W=6.0m）	南伊勢町						530.0	
1-A-2	防災	一般	南伊勢町	直接	南伊勢町	都市防災総合推進事業 (南伊勢町地区)	地区公共施設等整備（防災まちづくり拠点） ・津波避難施設整備（避難タワー整備（五ヶ所浦）：1箇所、避難マウンド整備（奈屋浦）：1箇所） ・2次避難所整備（20箇所） （耐震性貯水槽：20基、災害用トイレ：10箇所） ・防災対策センター整備：1箇所	南伊勢町						745.0	
1-A-3	防災	一般	南伊勢町	直接	南伊勢町	都市防災総合推進事業 (南伊勢町地区)	地区公共施設等整備（防災情報通信ネットワーク（特例）） ・災害情報伝達システム整備 （親局整備：1箇所、中継局整備：2箇所 子局（二次避難場所等）整備：70箇所）	南伊勢町						175.0	
										合計			1,450.0		
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）		全体事業費 (百万円)	備考			
									H27	H28	H29	H30	H31		
										合計			0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考		
C 効果促進事業															
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）		全体事業費 (百万円)	備考			
								港湾・地区名	H27	H28	H29	H30	H31		
1-C-1	防災	一般	南伊勢町	直接	南伊勢町	物資拠点施設整備	防災倉庫	南伊勢町						126.0	
1-C-2	防災	一般	南伊勢町	直接	南伊勢町	給油施設整備	運搬車両や重機等の給油施設	南伊勢町						50.0	
1-C-3	防災	一般	南伊勢町	直接	南伊勢町	緊急避難場所整備	避難シェルター	南伊勢町						10.0	
1-C-4	防災	一般	南伊勢町	直接	南伊勢町	災害情報伝達システム（移動系）整備	デジタル簡易無線機整備（250台）	南伊勢町						20.0	
										合計			206.0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考		
1-C-1	1-A-2都市防災総合推進事業（2次避難所整備）に併せて、物資拠点施設を整備することで、避難所への災害支援物資の配送の円滑化を図る。														
1-C-2	1-A-2都市防災総合推進事業（2次避難所整備）に併せて、給油施設を整備することで、道路啓開作業車や災害支援物資輸送車両の燃料が備蓄されることにより、災害対策活動の円滑化を図る。														
1-C-3	1-A-2都市防災総合推進事業（津波避難施設整備）に併せて、緊急避難場所として避難シェルター施設を整備することで、周辺住民（高齢者）の避難の迅速化を図る。														
1-C-4	1-A-3都市防災総合推進事業（災害情報伝達システム整備）に併せて、災害情報システム（移送系）を整備することで、災害時の情報伝達の円滑化を図る。														

交付金の執行状況（平成29年3月末時点）

（単位：百万円）

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	30.0	73.5			
計画別流用 増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	30.0	73.5			
前年度からの繰越額 (d)	0	22.0			
支払済額 (e)	8.0	95.5			
翌年度繰越額 (f)	22.0	0			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0%	0%			
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	-	-			